

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	交付金						事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)	
							国庫支出金	県支出金	交付金(国のR2予算分)	交付金(国のR3予算分)	地方債	一般財源		その他
1	公共施設等感染拡大防止事業	①小中学校、公共施設等において新型コロナウイルス感染者等が確認された場合に、施設の消毒を実施し、感染症拡大防止対策を行うもの。 ②委託料 ③公共施設、学校等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R3.5	2,299,000	-	-	2,299,000	-	-	-	-	①新型コロナウイルス陽性者が多数発生した中学校、公共施設(1施設)の消毒を実施した。 ②消毒実施で、感染拡大防止を図ることができた。
2	消防庁舎改修支援事業	①甘木・朝倉消防署東部分署・朝倉出張所の仮眠室は、職員が1室で仮眠することから、パーティションを設置し、半個室化する感染防止対策等の措置を講じる必要がある。社会を安定・維持するために支援金を交付するもの。 ②支援金を甘木・朝倉広域市町村事務組合が交付 ③甘木・朝倉消防本部	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	12,755,000	-	-	12,755,000	-	-	-	-	①朝倉出張所及び東部分署の改修(個室化)に対して負担金を支払った。 ②消防署の仮眠室を個室化することで、新型コロナウイルスの感染防止ができた。
3	コミュニティ施設における新型コロナウイルス感染防止対策事業	①コミュニティ施設における一般利用(貸館)の感染防止対策を徹底するため、馬田コミュニティセンタートイレの間仕切り壁設置工事を行う。 ②工事費 ③コミュニティ施設	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.6	R3.9	561,000	-	-	561,000	-	-	-	-	①施設トイレ利用者の感染防止対策として、トイレ(男・女・多目的)の間仕切り壁を設置した。 ②間仕切り壁を設置することでコミュニティセンター(トイレ)利用者の感染拡大防止を図ることができた。
4	国民健康保険事業(納税通知書)	①新型コロナウイルス感染症対策として、納税通知書等の作成から封入封かん業務に至る作業の一元化及びオートメーション化を図り、多人数作業の解消による3密回避、作業効率の向上を図る。 ②国民健康保険事業特別会計に繰り出し、納税通知書等作成並びに封入封かん等業務に係る委託費用 ③地方自治体	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.5	R3.7	367,301	-	-	367,000	-	-	301	-	①納税通知書と納付書2,131通の印刷と封入封緘の委託を行った。 ②納税通知書作成と封入封かん業務の委託を行ったことにより、職員が密集する事務室での作業を回避し、感染拡大防止を図ることができた。
5	国民健康保険事業(被保険者証)	①新型コロナウイルス感染症対策として、被保険者証等の作成から封入封かん業務の作業の一元化及びオートメーション化を図り、多人数作業の解消による3密回避、作業効率の向上を図る。 ②国民健康保険事業特別会計に繰り出し、被保険者証等作成並びに封入封かん等業務に係る委託費用 ③地方自治体	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R3.7	752,457	-	-	752,000	-	-	457	-	①被保険者証7,194通の印刷と封入封緘の委託を行った。 ②被保険者証作成と封入封かん業務の委託を行ったことにより、職員が密集する事務室での作業を回避し、感染拡大防止を図ることができた。
6	水田農業DX推進事業	①新型コロナウイルス感染のリスクを軽減するため、農業者団体等がスマート農業を取り入れ、人と人との接触機会が減らすことができるように必要な機械・設備を導入する経費を補助する。 ②補助金 ③農業者団体、営農集団及び農業協同組合	②-II-3. 中小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	R3.4	R4.3	29,059,800	-	19,372,000	9,687,000	-	-	800	-	①5件実施(トラクター3台、コンバイン1台、乗用田植機1台、自動操舵システム2台、トラクターアタッチメント7台) ②スマート機械の導入経費を補助したことで、農業者団体等が人と人との接触機会を減らすことができ、新型コロナウイルス感染のリスクを軽減できた。
7	乳幼児健康診査事業(集団) 【4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児】	①集団健診において実施会場拡大等により感染拡大防止対策を講じることで、安心・安全に健診を受けることができる。 ②集団健診の報償費 ③健診スタッフ	①-I-3. 医療提供体制の強化	R3.4	R4.3	236,530	-	-	232,000	-	-	4,530	-	①乳幼児健診を38回実施した。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4か月児健診と10か月児健診については5月以降実施分より個別健診として対応した。1歳6か月児健診と3歳児健診については、各健診でスタッフを増員し、加えて合同健診日を1日/月増設したことで、1日あたりの案内人数を制限し密にならないよう感染対策に配慮を行いながら実施することができた。
8	キャッシュレス導入「プレミアム付商品券」発行事業	①市内の商工業者を応援するため、プレミアム付商品券を発行。また、新しい生活様式を踏まえ、発行額の半分はキャッシュレス決済によるものとし、キャッシュレス決済の普及推進を図っていく。 ②補助金【(商品券)販売額3億円に付与するプレミアム20%のうち、10%相当分(キャッシュレス商品券)販売額1億円に付与するプレミアム30%のうち、20%相当分】 ③朝倉商工会議所(商品券発行実行委員会)	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.9	R4.3	49,854,515	-	-	49,854,000	-	-	515	-	①例年発行しているプレミアム付商品券(紙)のプレミアム率を10→20%にすることで、商品券を増額発行した。また、新しい生活様式を踏まえ、キャッシュレス商品券の発行(プレミアム率30%)を行った。 ②商品券発行総数を、270,000千円(220,000→490,000千円)増額することができ、市内事業者を支援することができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費							事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)	
							国庫支出金	県支出金	交付金(国のR2予算分)	交付金(国のR3予算分)	地方債	一般財源		その他
9	小・中学校学習支援員、スクールサポートスタッフ配置事業	①学習支援員は、感染症対策を徹底しつつ児童生徒の学びの保障を行うために、児童生徒一人一人に合ったきめ細やかな対応を実現するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として3密を避けるための環境づくり、習熟度に応じた学習の実施など学校教育活動を支援する。スクールサポートスタッフは、事務的業務や新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等の教員の業務を補助するなど、教員の業務支援を図る。 ②任用のための人件費(報酬及び労災保険料) ③小中学校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.6	R4.2	18,472,897	-	728,000	17,744,000	-	-	897	-	①市内17小中学校で、学習支援員を7914時間、スクールサポートスタッフを5810.5時間配置した。 ②学習支援員とスクールサポートスタッフを配置したことで、児童生徒に対して、きめ細やかな教育活動を行い、また、期新型コロナウイルス感染症対策で増加した教員業務の軽減も図った。
10	公共施設等感染拡大防止事業	①小中学校、公共施設等において感染拡大防止を図るために消毒液等を配備するとともに、新型コロナウイルス感染者等が確認された場合に、施設の消毒を実施し、感染症拡大防止対策を行うもの。 ②委託料、消耗品費 ③公共施設、学校等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.8	R3.10	254,595	-	-	254,000	-	-	595	-	①施設の消毒を定期的実施した。 ②消毒実施で、感染拡大防止を図ることができた。
11	直売所新型コロナウイルス感染症対策事業	①新型コロナウイルスの影響は継続しており、令和3年度の直売所2施設の売上確保については不透明な状況であるといえ、あわせて出荷者の売上の確保も不透明な状況であるため、販売促進キャンペーンの実施により、直売所2施設の売上向上と出荷者の所得向上を図る。 ②補助金(宅配料キャッシュバック及び事務費) ③直売所2施設の各指定管理者	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.6	R4.1	4,352,330	-	-	4,352,000	-	-	330	-	①バサロ:4000件、三連:4000件の宅配料の値引きを実施した。 ②来客数はコロナ禍前と比較すると減少しているが、1人当たりの単価は上昇しており売上減少を抑制する効果があった。 また、キャンペーンについては来客者に好意的に受け入れられており、リピーター客の獲得にも寄与した。
12	収入保険加入支援事業	①農業経営の安定は地域経済にとって重要である。自然災害の頻発やコロナ禍による農産物需要減少などの幅広いリスクに対応するため、農業経営のセーフティネットである収入保険への加入支援を行う。 ②加入保険料の一部助成 ③青色申告しており、収入保険に新規加入・更新する(7農家)、(1法人)に対し、1回限りで加入時の保険料の一部支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.7	R4.3	9,273,800	-	-	9,273,000	-	-	800	-	①法人13経営体が継続、法人10経営体が新規で加入、個人161人が継続、156人が新規で加入した。 ②収入保険加入により、自然災害の頻発やコロナ禍による農産物需要減少などの経営リスクに備えることができた。
13	グリーンツーリズム事業持続化支援事業	①朝倉グリーンツーリズム協議会は新型コロナウイルス感染症の影響で、事業収入が激減しており、危機的な状況にあるため、支援金を交付するもの。 ②協議会に対し、支援金2,000千円を支給。 ③グリーンツーリズム協議会	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.7	R3.9	2,000,000	-	-	2,000,000	-	-	-	-	①朝倉グリーンツーリズム協議会への支援金として2,000千円の交付を行った。 ②新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が激減し、存続が危ぶまれる状況であったが、支援金の交付により事業継続が可能となった。
14	家賃支援金	①国の緊急事態宣言発出に伴い、市内の事業者の負担軽減のため、国・県の月次支援金及び協力金に市が上乗せして事業所家賃支援金を給付する。 ②対象の支払い月額家賃に対して1/3、1/6に相当する額(最大給付額は、月額100千円)を給付。 ③事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.7	R4.3	13,207,034	-	-	13,207,000	-	-	34	-	①国・県の月次支援金及び協力金に市が上乗せして事業所家賃支援金を給付した。 ②市内126事業所に10,834,434円の支援金を給付することで、事業者の事業継続を支援することができた。
15	朝倉の魅力体験事業	①コロナ禍により観光事業者の需要喚起を図るため、市内で体験型メニューを実施する事業者において利用できるクーポン券を市内の小中学生に発行し、市内での消費喚起につなげることを目的として実施するもの。 ②市内の小中学生を対象に「体験クーポン券」を発行する。クーポン券を交付された児童・生徒は、市内の本事業登録体験事業者において物づくり体験、自然体験、農林漁業体験等の活動を体験し、新たな発見や貴重な経験を積むことができる。 ③交付対象者:市内に住所を有する小中学生 対象施設:本事業登録体験事業者	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.6	R4.1	1,168,269	-	-	1,168,000	-	-	269	-	①市内の小中学生525人からクーポン券申請があり、無料配布を行った。そのうち、384人が登録体験事業所でクーポン券の利用の利用がなされた。 ②市内の小中学生にフルーツ狩りや水上アクティビティ等、さまざまな体験プログラムを体験してもらい、魅力を感じてもらえた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費							事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)	
							国庫支出金	県支出金	交付金(国のR2予算分)	交付金(国のR3予算分)	地方債	一般財源		その他
16	市民等限定宿泊施設利用等助成事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により、外出自粛を強いられている市民及び市内に勤務・通学する方に対し、市内の観光施設を利用していただき、日常生活の中に癒しと憩いを取り戻していただく。また、域外からの集客が望めない観光産業を地域で支援すること、さらにコロナ後には観光施設の良さを個人が域外にアピールしてもらうことを目的として実施するもの。 (追加販売) 福岡県では9月30日をもって緊急事態宣言が解除されて以降、福岡コロナ警報が発令されていたが、福岡県から10月14日をもって福岡コロナ警報が解除されることが決定された。そこで、購入対象者を市外在住者に拡大し、10月15日コロナ関連規制が全面解除され、さらに11・12月の行楽シーズンを迎えるにあたり、減少した市外から観光客を呼び込むことを目的とするもの。 ②市内在住者及び市内に勤務・通学するなど市と関わりのある方向けに、宿泊・日帰り割引クーポン券、タクシー・買物共通クーポン券を額面の1/2で販売する。なお、タクシー・買物共通クーポン券は、宿泊・日帰り割引クーポン券購入のセットでのみ購入できる。 ③市民及び市内に勤務・通学するなど市と関わりのある方(追加販売) 朝倉市内・市外在住者	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.6	R4.2	16,532,117	-	-	16,532,000	-	-	117	-	①宿泊・日帰り割引クーポン券は、2,568冊(2,568冊×5枚=12,840枚)を販売し、12,663枚のクーポン券が19登録施設で使用された。 タクシー・買物共通クーポン券は、1,231冊(1,231冊×4枚=4,924枚)を販売し、4,830枚のクーポン券が5登録タクシー事業者及び3登録農産物直売所で使用された。 ②市内宿泊施設の魅力を改めて感じていただき、農産物直売及びタクシー事業者と合わせ、市内消費の喚起を図ることができた。
17	GIGAスクール構想事業(予備機器等調達)	①「1人一台端末」を実現し、家庭でも繋がる通信環境を確保したうえで、コロナ禍での学校臨時休業等においても、家庭において全ての生徒たちの学びを保障できる環境を実現し、ICTを活用した学習活動を積極的に展開できる環境を充足させる。 ②経費内容 大型提示装置の調達 ③小中学校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.7	R3.9	5,170,880	-	-	5,170,000	-	-	880	-	①市内小中学校3校に対し、特別教室等に大型提示装置を4台設置及び大型提示装置運営環境の整備を行った。 ②未整備であった特別教室等を整備したことで、児童生徒に学びの保障を実現できることとなり、ICT環境を十分に活用した授業を展開することができた。
18	朝倉市立学校修学旅行キャンセル料補助	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により修学旅行を中止等をしたことにより生じるキャンセル料等について、児童生徒の保護者の負担を軽減する。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により修学旅行を中止等をしたことにより生じるキャンセル料等 ③児童生徒の保護者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.7	R4.3	1,965,169	-	-	1,965,000	-	-	169	-	①新型コロナウイルス感染症拡大による修学旅行の延期等対応において生じたキャンセル料等の費用に対し3回補助を行った。 ②補助を行うことで、修学旅行に係る保護者負担の負担を軽減できた。
19	インフルエンザ補助(妊婦)	①新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備えて、季節性インフルエンザのワクチンを接種することにより、医療体制のひっ迫を防止することができる。 ②妊婦が接種するインフルエンザ予防接種(1回)のうち3,000円を上限額として助成。 ③妊婦	①-I-3. 医療提供体制の強化	R3.10	R3.12	190,700	-	-	190,000	-	-	700	-	①新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、64人の妊婦に対しインフルエンザ予防接種の助成を行った。 ②助成を行うことで、妊婦の季節性インフルエンザ感染の予防、重症化の予防につながったと思われる。
20	疾病予防対策事業費等補助金(No21と同一事業)	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件を踏まえ、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや個人が一元的に確認できる仕組みを構築することで、コロナ禍においても迅速に対応できるよう、事務の効率化や情報の一元化などのデジタル化を図る。 ②健康管理システム改修:健(検)診情報連携システム整備 ③地方自治体	②-II-1. デジタル改革	R3.12	R4.3	2,693,000	1,526,000	-	153,000	-	-	1,014,000	-	①健(検)診結果を管理する健康管理システムについて、情報連携のためのデータ標準レイアウトに基づき、がん検診一次結果、精密検査結果等の16項目の特定個人情報名項目を追加する副本登録改修を行った。 ②健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや個人が一元的に確認できる仕組みを構築したことで、コロナ禍においても迅速に対応するための事務の効率化や情報の一元化などのデジタル化を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費							事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)	
							国庫支出金	県支出金	交付金(国のR2予算分)	交付金(国のR3予算分)	地方債	一般財源		その他
21	疾病予防対策事業費等補助金(No20と同一事業)	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件を踏まえ、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや個人が一元的に確認できる仕組みを構築することで、コロナ禍においても迅速に対応できるよう、事務の効率化や情報の一元化などのデジタル化を図る。 ②健康管理システム改修:健(検)診情報連携システム整備 ③地方自治体	②-Ⅱ-1. デジタル改革	R3.4	R4.3	610,000	-	-	-	610,000	-	-	-	①健(検)診結果を管理する健康管理システムについて、情報連携のためのデータ標準レイアウトに基づき、がん検診一次結果、精密検査結果等の16項目の特定個人情報名の項目を追加する副本登録改修を行った。 ②健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや個人が一元的に確認できる仕組みを構築したことで、コロナ禍においても迅速に対応するための事務の効率化や情報の一元化などのデジタル化を図ることができた。
22	電子入札システム導入	①ふくおか電子入札システムを導入し、入札事務の一連を電子化することで、会議室等での開札を止め、密を回避し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②負担金、委託料 ③地方自治体、入札参加業者	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.9	R4.3	4,816,918	-	-	4,816,000	-	-	918	-	①令和4年度電子入札実施に向けて、システムを導入した。 ②システム導入で、令和4年度電子入札実施に向けての準備が整った。
23	あさくらきずなメール事業	①妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、随時子育て情報をメール等で配信し、孤育で解消を図る。 ②情報配信システム導入費、チラシ等印刷費 ③利用者	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	R3.10	R4.3	1,158,905	-	-	1,158,000	-	-	905	-	①登録者数 16人(妊娠期9人、子育て期7人) ②妊娠中の状況や子育て情報を子育て世帯に対しダイレクトに発信することで、孤立した子育てによる不安を解消することができた。
24	GIGAスクール構想事業	①感染症対策として接触機会減少のため・学校休業に対応するためデジタル化・オンライン化を推進することを目的とし、ICT環境を活用した授業を行うために必要な指導者用のタブレット機器を調達・設定する。 ②指導者用タブレット機器及び学校内ネットワークで使用するために必要な機器設定に係る経費 情報通信端末の適正な機能を維持するためのOS更新 ③小中学校	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.9	R3.12	24,750,935	-	-	23,853,000	-	-	897,935	-	①ICT環境を活用した授業を行うため、不足していた指導者用タブレット85式を調達し、適正な機能の維持、必要なライセンス等を整備した。 ②全ての児童生徒に学びの保障を実現できることとなり、ICT環境を十分に活用した授業を展開することができた。
25	疾病予防対策事業費等補助金(No74と同一事業)	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件を踏まえ、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや個人が一元的に確認できる仕組みを構築することで、コロナ禍においても迅速に対応できるよう、事務の効率化や情報の一元化などのデジタル化を図る。 ②健康管理システム改修:健(検)診結果等の様式の標準化整備 ③地方自治体	②-Ⅱ-1. デジタル改革	R3.12	R4.3	476,000	-	-	-	476,000	-	-	-	①健(検)診結果を管理する健康管理システムについて、健(検)診結果等の既存項目整備及び健(検)診機関からの健(検)診結果の自動取込機能のシステム改修を行った。 ②健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや個人が一元的に確認できる仕組みを構築したことで、コロナ禍においても迅速に対応するための事務の効率化や情報の一元化などのデジタル化を図ることができた。
26	交通事業者補助金 第3弾	①国の緊急事態宣言期間中、社会を安定・維持する観点で、路線バス事業者は住民の移動手段を確保するために運行を行っており、事業継続をサポートするために支援金を交付するものです。また、貸切バス・タクシーは高齢者や障がい者等の交通弱者の重要な移動手段でもあるため、当該事業者の事業継続をサポートする支援金を交付するものです。 ②支援金(補助金) ③路線バス事業者、貸切バス事業者・タクシー事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.2	R4.3	8,282,000	-	-	8,282,000	-	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける交通事業者に対し、事業継続を支援した。支援した交通事業者は以下のとおり。 ・路線バス事業者3路線(2事業者) ・貸切バス事業者83台(6事業者) ・タクシー事業者33台(4事業者) ②交通事業者の事業継続を支援することで、住民や交通弱者の重要な移動手段を確保できた。
27	甘木鉄道サポート支援金 第3弾	①国の緊急事態宣言期間中、社会を安定・維持する観点で、甘木鉄道は住民の移動手段を確保するために運行を行っており、事業継続をサポートするために、支援金を交付するものです。これにより甘木鉄道の安定経営に資するものです。 ②支援金(補助金) ③甘木鉄道	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.3	R4.3	7,470,900	-	-	7,470,000	-	-	900	-	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける甘木鉄道に対し、事業継続を支援した。 ②甘木鉄道の事業継続を支援することで、住民の移動手段を確保できた。また、甘木鉄道の安定経営に資した。
28	休日夜間急患センター支援事業	①休日夜間初期急患診療事業の医療体制を維持し安定した運営の継続を図る。 ②医療体制維持のための支援金を甘木・朝倉広域市町村事務組合が交付 ③一般社団法人 朝倉医師会	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	R3.4	R4.3	9,783,000	-	-	9,783,000	-	-	-	-	①休日夜間急患センター患者数 6,811人/年間 ②休日夜間初期急患診療センターの医療体制を維持し安定した運営の継続を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費							事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)	
							国庫支出金	県支出金	交付金 (国のR2予 算分)	交付金 (国のR3予 算分)	地方債	一般財源		その他
29	公立保育所副食費・保育料減免	①保育所において感染、感染の疑い、濃厚接触等により一部の子どもに対し、市から登園回避の要請を行った場合に、その期間の副食費、保育料の減免を行う。 ②副食費、保育料の減免 ③保育所利用者	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	1,231,850	-	-	1,231,000	-	-	850	-	①公立保育所の還付対象者460人(延べ数)に対して、1,231,850円の還付を行った。 ②新型コロナウイルス感染症により保育所を休所した方の経済的な負担軽減が図れた。
30	乳幼児健康診査実施(集団) 【1歳半児健診】 【3歳児健診】	①集団健診において会場拡大や回数増により感染拡大防止対策を講じることで、安心・安全に健診を受けることができる。 ②集団健診(7月～3月)の委託料 ③対象幼児	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	R3.7	R4.3	157,200	-	-	87,000	-	-	70,200	-	①発達相談を20回実施。 ②委託先のゆかり学園と調整し、可能な限りで発達相談を実施しすることが出来た。
31	乳幼児健康診査実施(個別) 【4か月児健診】 【10か月児健診】	①【4か月児、10か月児健診】集団健診から医療機関における個別健診へ切り替えることで、3密を避け感染拡大を防止し、適切な時期に健診を受けることができる。 ②個別健診委託料(6月～3月) ③対象乳児	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	R3.6	R4.3	2,092,332	-	-	2,092,000	-	-	332	-	①4か月児は260名、10か月児は264名に健診を実施。 ②市内小児科で個別健診を行ったことで3密を避け感染拡大を防止し、適切な時期に健診を実施することができた。
32	水の文化村施設抗菌化等事業	①公共施設等のベンチ等を改修し、抗菌化仕様にする事で感染拡大防止を図り、安心して施設利用ができるようにする。 ②抗菌化等に係る費用 ③水の文化村	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R3.11	R4.3	9,042,000	-	-	9,042,000	-	-	-	-	①ベンチ30基を抗菌化仕様の物に更新し、既存のベンチ19基に抗菌化の処理をおこなった。 ②休養施設に抗菌化の処理をおこなうことで、感染拡大防止を図ることができ、利用者が安心・安全に施設を利用することができた。
33	公園施設抗菌化等事業	①公共施設等のベンチ等を改修し、抗菌化仕様にする事で感染拡大防止を図り、安心して施設利用ができるようにする。 ②抗菌化等に係る費用 ③公園等	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R3.11	R4.3	2,308,790	-	-	2,308,000	-	-	790	-	①公園2カ所の遊具及びベンチ等を改修し、抗菌化仕様とした。 ②遊具及びベンチ等を抗菌化仕様にする事で、感染拡大防止を図り安心して施設利用ができるようになった。
34	国民健康保険特別会計繰出金	①診療所の感染防止、感染拡大防止、新型コロナウイルス感染症対応に向けた整備を実施。 ②朝倉市国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)に繰り出し、感染予防対策等に要する費用を交付対象経費とする。 ③診療所	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R3.11	R4.3	3,850,000	-	-	3,850,000	-	-	-	-	①診療所内で使用する医薬品全自動分包機1台を購入し設置した。 ②医薬品全自動分包機により迅速な分包作業ができ、診療所における感染予防・感染拡大防止が図られ、安心して受診できる環境を整備することができた。
35	母子健康教育事業	①母親学級や両親学級で実施する沐浴実習において、新型コロナウイルス感染防止対策としてDVDを活用した学習や参加者1組に対して沐浴人形1体を準備することで接触が低減でき、参加者の密集・密接を回避した安心安全な教室を実施することができる。 ②赤ちゃん人形(8体) 沐浴実習用品 DVD教材 ③市民	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R3.11	R4.3	784,916	-	-	762,000	-	-	22,916	-	①両親学級を2回実施、10組が参加した。 ②両親学級で実施する沐浴実習において、新型コロナウイルス感染防止対策としてDVDを活用した学習や参加者1組に対して沐浴人形1体を準備することで接触が低減でき、参加者の密集・密接を回避した安心安全な教室を実施することができた。
36	健康教育事業	①コロナ禍の自粛生活で、どの世代も身体活動量が低下し、インターネットに触れる時間が長くなっているため、市ホームページやラインを通して、日常生活の中で効果的に継続できるステップ運動及びスロージョギングについて情報を発信し健康の維持増進を図る。 ②資料(画像・動画・リーフレット)作成 ③市民	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	R3.11	R4.3	499,400	-	-	499,000	-	-	400	-	①ステップ運動とスロージョギングの動画を作成し、DVDを各コミュニティに配布し活用してもらうよう依頼するとともに、ホームページ(アクセス件数:2,953件/R4.4～R5.1までの累計)や公式Youtube動画(1,654件/R5.3.6時点)に掲載し、広く市民に活用してもらうように啓発を行った。 ②各コミュニティにおいて、動画を再生してもらう機会をとってもらうとともに、インターネット媒体での動画再生で広く普及啓発を行うことができた。
37	健康福祉館感染防止対策事業	①エントランス・ロビーにある一人掛け椅子の背・座のクッション部分が破れ、布カバーで覆っているため、消毒が不十分である。利用者等のさらなる感染防止を徹底するため、レザー張替を行う。 ②レザーの張替費用 ③健康福祉館	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R3.11	R4.3	1,272,920	-	-	1,272,000	-	-	920	-	①健康福祉館の布カバー椅子44台について、消毒可能なレザーへ張替えた。 ②椅子について、消毒可能なレザーへ張替えたことにより、健康福祉館の来館者等に新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費							事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)	
							国庫支出金	県支出金	交付金(国のR2予算分)	交付金(国のR3予算分)	地方債	一般財源		その他
38	高齢者のフレイル予防事業	①新型コロナウイルス感染拡大により高齢者の外出機会の喪失・外出控えによる生活機能低下が問題である。よって、自宅でも気軽に出来る運動を動画で紹介し、筋力低下を防ぐことを目的とする。 ②動画作成に係る委託費 ③高齢者全般	①-I-6. 情報発信の充実	R3.11	R4.3	500,000	-	-	500,000	-	-	-	-	①作成した動画はHPに掲載したほか、普及啓発目的でDVDを作成し、通いの場や事業所等に配布。(R4.4月～R5.1月のHPアクセス件数2,719件) ②サロンを中心とした通いの場や各種講演会や集まりでDVDを見ながら体操を実施し、フレイル予防啓発を行っている。また、DVD再生ができないサロンよりCD化の要望があったため、CDを制作した。
39	ほとめく館(観光案内所)空調整備事業	①コロナ禍に換気機能を有した空調機に取替えることで、今後の利用者従事者共に安全にかつ健康に館を利用できるようにするもの。 ②空調設置工事 ③ほとめく館(観光案内所)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.12	R4.3	1,298,000	-	-	1,298,000	-	-	-	-	①観光案内所ほとめく館に換気ができる空調機設備2台を設置した。 ②換気のできる空調機を設置することで、安心して観光案内所を訪れることができた。
40	朝倉市観光総合案内板整備事業	①新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、朝倉市を訪れる日本人及び外国人観光客の市内各地域での周遊を促し、滞在時間を長時間化させ、経済効果を高めるために実施するものである。市内にある観光総合案内板4基へ新たな観光ポイントの追加、日本語・英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語のQRコードを掲載し、QRコードから市のホームページへ誘導する多言語観光案内板を整備するもの。 ②観光総合案内板の整備 ③ピーポート甘木、ほとめく館、三連水車の里あさくら、ファームステーションバサロの敷地内	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.11	R4.3	1,776,170	-	-	1,776,000	-	-	170	-	①観光案内所ほとめく館、ピーポート甘木、三連水車の里あさくら、ファームステーションバサロの敷地内に4箇所に観光総合案内板を設置した。 ②市内にある観光総合案内板に新たな観光ポイントを追加、日本語・英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語のQRコードを掲載し、QRコードから市のホームページへ誘導する多言語観光案内板を設置し、市内の周遊を図ることができた。
41	公園施設抗菌化等事業	①公共施設等のベンチ等を改修し、抗菌化仕様にする事で感染拡大防止を図り、安心して施設利用ができるようにする。 ②抗菌化に係る費用 ③公園等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.11	R4.3	19,585,500	-	-	19,585,000	-	-	500	-	①ベンチ45基、テーブル10基を抗菌化仕様の物に更新し、既存のベンチ135基、テーブル17基に抗菌化の処理をおこなった。 ②休養施設に抗菌化の処理をおこなうことで、感染拡大防止を図ることができ、公園利用者が安心・安全に公園施設を利用することができた。
42	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	①感染症対策として接触機会減少のため・学校休業に対応するためデジタル化・オンライン化を推進することを目的とし、学校と同じICT環境で児童・生徒が学習できるように、適応指導教室と通級教室に無線LAN環境を構築する。合わせて併設する教育支援センターでも学校教員へのICT研修等が実施できるよう無線LAN環境を構築する。 ②適応指導教室ならびに通級指導教室への無線LAN環境の構築(アクセスポイント設置及び環境構築)に係る経費(委託事業)ならびに担当教官が使用するタブレットの調達・設定業務 ③-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.11	R4.3	5,758,456	-	-	5,673,000	-	-	85,456	-	①適応指導教室ならびに通級指導教室等の4施設に対し、無線LAN環境の構築した。また、指導者が使用するタブレット8台を調達し、適正な機能の維持、必要なライセンス等を整備した。 ②適応指導教室ならびに通級指導教室に通う児童生徒に学びの保障を実現できることとなり、ICT環境を十分に活用した授業を展開することができた。
43	自動水洗化事業	①小・中学校における水道の蛇口をセンサー式にすることで、新型コロナウイルス感染症対策を行う。 (基本対処方針43ページ2行目以降記載) ②工事費 ③小中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.11	R4.3	20,799,020	-	-	20,799,000	-	-	20	-	①感染症防止対策として、自動水栓を小学校に557個、中学校に253個設置した。 ②非接触式の手洗いを設けることで、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図ることができた。
44	図書館パワーアップ事業	①本交付金を活用して導入した電子図書システムにおいて、電子図書館の電子図書をさらに増やすことで、図書館への来館を回避し、感染リスクの低減を図り、「新しい生活様式」を推進する。 ②図書購入費等 ③利用者	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.11	R4.3	10,000,000	-	-	10,000,000	-	-	-	-	①電子書籍を4,649冊購入した。 令和3年度利用者数:1,605人、貸出冊数:2,642冊 新型コロナウイルス感染症の状況により、臨時休館があった月は、他の月と比べて利用者数・貸出冊数ともに約2倍になった。 ②電子図書館の導入により、利用者が来館せずに(外出せずに)本を借りることができた。 また、新型コロナウイルス感染症の状況により臨時休館になった際も、利用者に図書館資料を提供することができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費							事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)	
							国庫支出金	県支出金	交付金(国のR2予算分)	交付金(国のR3予算分)	地方債	一般財源		その他
45	選挙における新型コロナウイルス感染症対策事業	①選挙において、機器等の導入や環境整備を図ることで、様々な作業時間を短縮し、感染リスクを低減させるとともに、作業の効率化を図る。 ②備品等購入費、消耗品費、環境整備費用 ③市民、投票事務従事者	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.12	R4.3	4,782,800	-	-	4,782,000	-	-	800	-	①当日投票所として使用するコミュニティ施設のLAN配線工事を行った。投票用紙計数機を2台、自書式投票用紙読取分類機増設ユニットを3台購入した。 ②コミュニティ施設のLAN配線工事により、当日投票システムの使用が可能になり、投票受付時間の短縮に繋がった。 投票用紙計数機及び自書式投票用紙読取分類機増設ユニットの購入により、開票所の感染拡大防止策を図ることができた。
46	議会オンライン整備事業	①議会のオンライン化を進めることで、Web会議の開催等により会議出席者の人数を減らす等の感染対策が図られ、また迅速な情報の共有等、議会機能の維持が期待される。 ②業務委託料、備品購入費 ③庁内	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.12	R4.3	5,614,422	-	-	5,614,000	-	-	422	-	①議会フロアのWi-Fi環境整備工事を行い、会議時の迅速な情報の共有及び傍聴者への情報提供を行った。 ②タブレット、ディスプレイの導入によりペーパーレス化、情報提供及び共有の迅速化が図られた。また、会議出席者のみならず、傍聴者に対し会議資料の掲示を行うことで、スムーズで開かれた議会運営を行うことができた。併せて、オンラインでの研修会や説明会、打ち合わせ等、感染防止対策を講じた様々な用途や取組に活用することができた。
47	健康福祉館管理運営支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「緊急事態宣言」等が発出され、休館や時短営業等を余儀なくされた指定管理者に、支援金の給付を行い、施設の安定した管理運営を図る。 ②支援金 ③健康福祉館	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.12	R4.3	4,100,000	-	-	4,100,000	-	-	-	-	①市からの時短営業及び休館の要請に応じた8月及び9月のみを収入減の算定期間とし、施設の安定経営を図るための支援を行った。 ②支援を行ったことにより、施設の安定的経営を図ることができた。
48	指定管理者支援金	①体育施設で指定管理制度を導入している施設のうち、新型コロナウイルス感染症の拡大により市が休館を依頼し、そのために雇用や施設の維持管理に大きな影響を及ぼしている施設の指定管理者に対し、持続的な経営ができるよう支援金を交付する。 ②支援金 ③対象者: 有限会社ヴァスカ(甘木B&G海洋センター指定管理者)	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.12	R4.3	8,200,000	-	-	8,200,000	-	-	-	-	指定管理者に820万円を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が大幅に減少する中においても施設の維持管理等を行うことができ、持続的な経営が可能になった。
49	保育所感染防止対策事業	①公立保育所において、感染防止を目的とした改修工事や機器及び消耗品を購入し環境を整備することで、衛生管理を徹底し感染リスクを減らす効果が期待できる。 ②工事費、備品購入費、消耗品費等 ③市内保育所	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.1	R4.3	10,968,870	-	-	10,968,000	-	-	870	-	①公立保育所に食器洗浄機2か所、シャワー1か所を設置し、消毒保管庫5台、玩具滅菌機8台、洗濯機8台、掃除機16台、非接触児童体温検知器8台及びビグサ上敷き53枚を購入した。 ②新型コロナウイルス感染拡大を防止するための設備の設置及び用品の購入をしたことで感染拡大防止を図ることができた。
50	「プレミアム付商品券」発行事業	①コロナ禍において、地域経済の回復や活性化を目的とし、市内の商工業者を応援するため、プレミアム付商品券を発行。また、新しい生活様式を踏まえ、発行額の半分はキャッシュレス決済によるものとし、キャッシュレス決済の普及推進を図っていく。 ②補助金(販売額3億円に付与するプレミアム20%のうち、10%相当分) ③朝倉商工会議所(商品券発行実行委員会)	③-I-4. 事業者への支援	R4.1	R4.11	29,929,711			29,929,000			711		①例年発行しているプレミアム付商品券(紙)のプレミアム率を10→20%にすることで、商品券を増額発行した。また、新しい生活様式を踏まえ、キャッシュレス商品券の発行(プレミアム率20%)を行った。 ②商品券発行総数を、140,000千円(220,000→360,000千円)増額することができ、市内事業者を支援することができた。
51	成人式映像中継業務委託	①令和4年1月11日朝倉市成人式に、新型コロナウイルスの影響で帰郷できない等の理由で、朝倉市成人式に出席できない新成人及び保護者向けに式典の様子をライブ配信する。 ②ライブ配信業務委託経費 ③対象者: 式典に参加できない新成人及び保護者、成人式会場: ピーポート甘木	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.11	R4.3	159,500	-	-	159,000	-	-	500	-	①二十歳の記念式典(成人式)の様子をライブ配信した。最大視聴者数54名、常時視聴者数平均38名、最終視聴回数634回 ②新型コロナウイルス感染症の影響で、入場者を制限していたが、入場できなかった保護者等に式典の様子を配信出来た。
52	生理の貧困取組事業	①コロナ禍において、経済的理由で生理用品を購入できない女性対象者に寄り添い、(相談とセット)生理用品の無料配布を行うことが目的で、生理用品の配布をきっかけに、相談や支援の活用につなげる効果が見込める。 ②需用費 ③男女共同参画センターで、経済的理由で相談される女性を対象に交付	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.9	R4.3	24,640	-	-	24,000	-	-	640	-	①対象者100人に対して生理用品を購入した。 ②本庁での相談業務時に13人に配布をした。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費							事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)	
							国庫支出金	県支出金	交付金(国のR2予算分)	交付金(国のR3予算分)	地方債	一般財源		その他
53	学校給食感染防止対策事業	①学校給食において感染防止を目的とした機器及び消耗品を購入し環境を整備することで、衛生管理を徹底し感染リスクを減らす効果が期待できる。 ②工事費、備品購入費 ③小中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	20,493,000	-	-	20,493,000	-	-	-	-	①給食室における機器(食器洗浄機1台、真空冷却機1台、冷蔵庫1台)を購入し、衛生管理の徹底を図った。紙パック自動洗浄処理機を1台購入し、市内の小中学校の給食牛乳紙パックの処理を行った。 ②衛生管理を徹底し安全な給食作りができた。紙パック自動洗浄処理機の購入により、児童生徒が密になることなく紙パックのリサイクルを実施できた。
54	ICT活用支援事業	①感染症対策として接触機会減少のため・学校休業に対応するためデジタル化・オンライン化を推進することを目的とし、GIGAスクールの推進のために、学校において、ICT支援員を配置することにより、教員、児童、生徒に対し、ICT機器の基礎操作、ソフトウェア操作を支援する。 ②業務委託料 ③小中学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	22,968,000	-	-	22,968,000	-	-	-	-	①学校における教職員のICT活用(授業、校務、教職員研修等)をサポートする学校ICT支援員を3名を配置し、教職員及び児童生徒のICT活用を支援することにより、ICTを活用した教育活動の充実を図ることができた。 ②各学校月3回支援員を派遣し、616回の支援を行い教育活動の充実を図ることができた。
55	行政事務改善事業	①庁舎内、公共施設等のデジタル化や行政事務の効率化、分散勤務体制を図るために、押印廃止のためのシステム改修や機器購入、Wi-Fi環境整備、本交付金を活用して導入した機器等の保守運用管理等を行う。 ②業務委託料、備品購入費等 ③庁内、公共施設等	②-II-1. デジタル改革	R3.6	R4.3	13,760,309	-	-	11,954,000	-	-	1,806,309	-	①システム改修業務委託、Wi-Fi整備、大型提示、プロジェクター、自動追尾型光波測量機等を購入した。 ②庁舎や公共施設のデジタル化を進めることができた。また、タブレットでの情報共有により、議員の来庁の回数が減少し、感染の機会を減らすことができた。
56	地域環境整備事業	①コロナ禍において、道路愛護等が中止となったため、市が直接業務委託等で、草刈りや伐採、浚渫等を行い、今後も地域が道路愛護等を継続できるようにする。 ②業務委託料、工事費等 ③市民	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	6,799,567	-	-	6,317,000	-	-	482,567	-	①草刈り 58箇所、伐採 5箇所を実施した。 ②草刈り・伐採を実施することで地域住民の安全確保ができた。また、地域の道路愛護等継続を支援することができた。
57	感染症対策事業	①更なる感染拡大防止を強化するため、庁舎・公共施設やコミュニティ、医療機関、妊婦等にマスク、手指消毒用のアルコール等を備え、感染症対策を図る。 ②消耗品、備品等 ③庁舎・公共施設、医療機関、妊婦、公務に関わる方(区会長等)等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	696,300	-	-	696,000	-	-	300	-	①朝倉市秋月博物館内の感染症拡大防止対策のため空気清浄機3台を購入した。 ②空気清浄機の導入により、館内の清潔な空気環境の維持が可能となり、観覧者に対する感染拡大防止の強化を図ることができた。
58	避難所感染症対策事業	①避難所開設時の感染症対策として、必要な消耗品や資器材の整備を行う ②備品、消耗品、食料・水備蓄品等 ③地方公共団体	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	1,254,009	-	-	1,254,000	-	-	9	-	①避難所用の、備蓄水7,200本(3,600L)、備蓄食(パン)3,360食を購入した。 ②水、食料の備蓄により、新型コロナウイルス感染症に感染した避難者や濃厚接触者に対して、安定した水分、食料の供給体制を整えることができた。
59	感染症対策における施設整備工事	①感染症対策の一環として公共施設や小中学校、保育所、文化施設、体育施設等に空調設置や換気扇・シーリングファン設置、網戸設置等を実施する。 ②改修工事費等 ③公共施設等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	286,000	-	-	286,000	-	-	-	-	①小学校1校1教室に24時間換気機能付の換気扇を設置した。 ②PC教室に間仕切壁を設置し小分けした教室で換気扇がなかったため、換気扇を設置することにより教室の換気が図れた。
61	GIGAスクール構想事業	①感染症対策として接触機会減少のため・学校休業に対応するためデジタル化・オンライン化を推進することを目的とし、GIGAスクール構想を推進するため、本交付金を活用して導入した機器等の運用管理や保守等を継続することにより学校ICT環境を保持する。 ②業務委託料、使用料 ③小中学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	4,039,200	-	-	4,039,000	-	-	200	-	①生徒用タブレット3,958台、先生用タブレット255台の保守、維持管理を行い、学校ICT環境の保持ができた。 ②学校ICT環境の保持ができたことで、GIGAスクール構想の推進を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業初期	事業終期	総事業費							事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)	
							国庫支出金	県支出金	交付金(国のR2予算分)	交付金(国のR3予算分)	地方債	一般財源		その他
62	図書館パワーアップ事業	①本交付金を活用して導入した電子図書システムにおいて、運用を継続し、電子図書館の電子図書をさらに増やすことで、図書館への来館を回避し、感染リスクの提言を図り、「新しい生活様式」を推進する。 ②電子図書購入費、使用料等 ③利用者	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	2,211,379	-	-	2,211,000	-	-	379	-	①電子書籍を490冊購入した。 令和3年度利用者数:1,605人、貸出冊数:2,642冊 新型コロナウイルス感染症の状況により、臨時休館があった月は、他の月と比べて利用者数・貸出冊数ともに約2倍になった。 ②電子図書館の導入により、利用者が来館せずに(外出せずに)本を借りることができた。 また、新型コロナウイルス感染症の状況により臨時休館になった際も、利用者に図書館資料を提供することができた。
64	公共施設等地域環境整備事業	コロナ禍において、公共施設等の奉仕作業等が中止となったため、市が直接業務委託等で、草刈等を行い、今後も作業を継続できるようにする。 ②業務委託 ③小中学校、保育所、公共施設	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	1,430,000	-	-	1,430,000	-	-	-	-	①草刈・樹木伐採を各2回実施した。 ②学校施設環境を適切に維持・管理することができた。
66	感染症対策事業	①更なる感染拡大防止を強化するため、庁舎・公共施設やコミュニティ、医療機関、妊婦等にマスク、手指消毒用のアルコール等を備え、感染症対策を図る。 ②消耗品、備品等 ④庁舎・公共施設、医療機関、妊婦、公務に関わる方(区会長等)等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R4.5	R4.11	91,040	-	-	71,000	-	-	20,040	-	①消毒液4缶、液体せっけん8本を購入し、配布した。 ②消毒液等を配布し、感染拡大防止を図ることができた。
67	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①三井中央高等学校における新型コロナウイルス感染症対策 ②久留米市外三市町高等学校組合分担金 ③久留米市外三市町高等学校組合事務局	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	99,368	-	-	99,000	-	-	368	-	①学校保健特別対策事業に係る消耗品及び備品購入等により新型コロナウイルス感染症対策を図った。 ※久留米市、朝倉市、小都市、大刀洗町で負担。 ②三井中央高等学校における感染症対策を行い、生徒の学習保障等を図ることができた。
68	子ども・子育て支援交付金	①目的・効果 子ども・子育て支援の着実な推進を図ることを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容 ・職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費、研修受講) ・事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入 ③自治体、社会福祉法人等	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	2,146,942	715,000	711,000	-	709,000	-	11,942	-	① ・地域子育て拠点事業(つどいの広場) マスク40箱(50枚入)、消毒液11個(50入)、ニトリル手袋8個(100枚入)、ペーパータオル30個(200枚入)、ハンドソープ2個(40入) ・ファミリーサポートセンター事業 マスク16箱(50枚入)、ニトリル手袋3個(100枚入)、放課後児童健全育成事業(16学童分)、マスク1,438箱(50枚入)、消毒液129個(50入)、ニトリル手袋210個(100枚入)、ペーパータオル650個(200枚入)、次亜塩素酸ナトリウム38個(50入)、ハンドソープ50個(40入) ・その他、各学童保育所にて感染予防対策消耗品の購入 シャワーミスト設置2か所、アルコール噴霧機1台、サーキュレーター2台等の購入 ・乳児家庭全戸訪問事業 消毒2個(50入)、ペーパータオル15個(200枚入) ・養育支援訪問事業 マスク(1,000枚入)、消毒液17(50入)、ニトリル手袋8個(100枚入)、ペーパータオル65個(200枚入)、次亜塩素酸ナトリウム4個(50入) ②施設等の消毒や対応する職員及び児童等のマスク着用のため感染対策用品を購入し感染対策を行うことができた。
69	地域少子化対策重点推進交付金(No70と同一事業)	①目的・効果 自治体が行う「結婚に対する取組」を支援するとともに、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを軽減することで、コロナ禍における結婚に対する不安の解消や経済的負担の軽減を図る。 ②交付金を充当する経費内容 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等) 新規に婚姻した世帯	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	1,640,000	1,433,000	-	128,000	-	-	79,000	-	①39歳以下5世帯、29歳以下6世帯、合計11世帯に対し、2,150千円の支援を行った。 ②結婚新生活にかかる家賃や引越し費用を支援することで、結婚への不安や経済的不安の軽減を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費							事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)	
							国庫支出金	県支出金	交付金(国のR2予算分)	交付金(国のR3予算分)	地方債	一般財源		その他
70	地域少子化対策重点推進交付金(No69と同一事業)	①目的・効果 自治体が行う「結婚に対する取組」を支援するとともに、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを軽減することで、コロナ禍における結婚に対する不安の解消や経済的負担の軽減を図る。 ②交付金を充当する経費内容 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等) 新規に婚姻した世帯	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	510,000	-	-	-	510,000	-	-	-	①39歳以下5世帯、29歳以下6世帯、合計11世帯に対し、2,150千円の支援を行った。 ②結婚新生活にかかる家賃や引越費用を支援することで、結婚への不安や経済的負担の軽減を図ることができた。
71	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①感染リスクが高い給食時間の対応を含め、児童生徒及び学校職員の机に飛沫防止ガードを設置する。熱中症対策を講じるとともに、分散学習を可能にし感染症予防策として特別教室(一部)に簡易冷房機器をリースにて設置する。 ②パーテーションの購入 特別教室に設置する冷房器具のリース料 ③小中学生	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	3,434,860	1,709,000	-	-	1,709,000	-	16,860	-	①感染防止のため小中学校に飛沫防止ガードを4,410枚購入した。 ②飛沫防止ガードを購入し給食時等に使用することで新型コロナウイルス感染拡大の防止を図ることができた。
72	疾病予防対策事業費等補助金	(マイナンバー情報連携体制整備事業) ①予防接種法に基づき予防接種を適切に行うため接種履歴を正確に把握する必要がある。ロタウイルスワクチンが定期接種化されたことに伴い市町村間で迅速かつ正確に個人の予防接種履歴を確認できる仕組みを構築することで、コロナ禍においても迅速に対応できるよう、事務の効率化や情報の一元化などのデジタル化を図る。 ②健康管理システム改修:ロタウイルスワクチンに係るマイナンバー情報連携体制整備 ③地方自治体	②-Ⅱ-1. デジタル改革	R3.6	R3.9	222,000	148,000	-	-	74,000	-	-	-	①予防接種記録を管理する健康管理システム(当初設定台数:22台)について、新たにロタウイルスワクチンの5データを追加し、副本データ登録が可能になるようにシステム改修を行った。 ②ロタウイルスワクチン接種を行った接種記録電子データを市町村間で迅速かつ正確に個人の予防接種履歴を確認できる仕組みを構築したことで、コロナ禍においても迅速に対応するための事務の効率化や情報の一元化などのデジタル化を図ることができた。
73	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①目的・効果 子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容 保育所において、新型コロナウイルス感染症対策に必要な需用費や備品購入費。 消毒液、マスク、使い捨て手袋、サーマルカメラ等 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等) 公立保育所8ヶ所(朝倉市) 私立保育所6ヶ所(社会福祉法人)	②-Ⅰ-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	R3.4	R4.3	6,760,004	3,378,000	-	-	3,382,000	-	4	-	①公立保育所8ヶ所の新型コロナウイルス感染症対策となる消毒液、マスク、手袋、シューズカバー、ヘアキャップ、非接触体温計、アクリルパネル等の物品購入を行った。 私立保育所6ヶ所に対して、2,944,000円(500,000円×5ヶ所、444,000円×1ヶ所)の補助金交付を行った、各施設、新型コロナウイルス感染症対策となる消毒液、マスク、非接触体温計、飛沫防止パーテーション、玩具殺菌(除菌)保管庫等の物品購入を行った。 ②職員が感染症対策の徹底を図り、感染症に対する強い体制を整えることにより、施設における新型コロナウイルス感染拡大を最小限に留め、保育を継続的に実施することができた。
74	疾病予防対策事業費等補助金(No25と同一事業)	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する獅子の一部を改正する件を踏まえ、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや個人が一元的に確認できる仕組みを構築することで、コロナ禍においても迅速に対応できるよう、事務の効率化や情報の一元化などのデジタル化を図る。 ②健康管理システム改修:健(検)診結果等の様式の標準化整備 ③地方自治体	②-Ⅱ-1. デジタル改革	R3.12	R4.3	1,242,000	595,000	-	119,000	-	-	528,000	-	①健(検)診結果を管理する健康管理システムについて、健(検)診結果等の既存項目整備及び健(検)診機関からの健(検)診結果の自動取込機能のシステム改修を行った。 ②健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや個人が一元的に確認できる仕組みを構築したことで、コロナ禍においても迅速に対応するための事務の効率化や情報の一元化などのデジタル化を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費							事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)	
							国庫支出金	県支出金	交付金(国のR2予算分)	交付金(国のR3予算分)	地方債	一般財源		その他
75	疾病予防対策事業費等補助金(地方単独分)	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件を踏まえ、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや個人が一元的に確認できる仕組みを構築することで、コロナ禍においても迅速に対応できるよう、事務の効率化や情報の一元化などのデジタル化を図る。 ②健康管理システム改修:健(検)診情報連携システム整備 ③地方自治体	②-Ⅱ-1. デジタル改革	R3.12	R4.3	877,000	-	-	877,000	-	-	-	-	①健(検)診結果を管理する健康管理システムについて、情報連携のためのデータ標準レイアウトに基づき、がん検診一次結果、精密検査結果等の16項目の特定個人情報名の項目を追加する副本登録改修を行った。 ②健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや個人が一元的に確認できる仕組みを構築したことで、コロナ禍においても迅速に対応するための事務の効率化や情報の一元化などのデジタル化を図ることができた。
76	疾病予防対策事業費等補助金(地方単独分)	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件を踏まえ、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや個人が一元的に確認できる仕組みを構築することで、コロナ禍においても迅速に対応できるよう、事務の効率化や情報の一元化などのデジタル化を図る。 ②健康管理システム改修:健(検)診結果等の様式の標準化整備 ③地方自治体	②-Ⅱ-1. デジタル改革	R3.12	R4.3	482,000	-	-	482,000	-	-	-	-	①健(検)診結果を管理する健康管理システムについて、健(検)診結果等の既存項目整備及び健(検)診機関からの健(検)診結果の自動取込機能のシステム改修を行った。 ②健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや個人が一元的に確認できる仕組みを構築したことで、コロナ禍においても迅速に対応するための事務の効率化や情報の一元化などのデジタル化を図ることができた。
77	疾病予防対策事業費等補助金(地方単独分)	(マイナンバー情報連携体制整備事業) ①予防接種法に基づき予防接種を適切に行うため接種履歴を正確に把握する必要がある。ロタウイルスワクチンが定期接種化されたことに伴い市町村間で迅速かつ正確に個人の予防接種履歴を確認できる仕組みを構築することで、コロナ禍においても迅速に対応できるよう、事務の効率化や情報の一元化などのデジタル化を図る。 ②健康管理システム改修:ロタウイルスワクチンに係るマイナンバー情報連携体制整備 ③地方自治体	②-Ⅱ-1. デジタル改革	R3.6	R3.9	1,208,000	-	-	1,208,000	-	-	-	-	①予防接種記録を管理する健康管理システム(当初設定台数:22台)について、新たにロタウイルスワクチンの5データを追加し、副本データ登録が可能になるようにシステム改修を行った。 ②ロタウイルスワクチン接種を行った接種記録電子データを市町村間で迅速かつ正確に個人の予防接種履歴を確認できる仕組みを構築したことで、コロナ禍においても迅速に対応するための事務の効率化や情報の一元化などのデジタル化を図ることができた。
79	小中学校就学支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で昨年度の修学旅行を延期し、今年度修学旅行を実施するため、経済的に就学困難となった児童・生徒の世帯に対して、就学に必要な経費の支援等を行う。(修学旅行費) ②修学旅行に係る経費 ③小中学校児童・生徒の保護者	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	600,076	-	-	600,000	-	-	76	-	①新型コロナウイルス感染拡大のため修学旅行の延期のために次年度での修学旅行実施した就学援助対象者の修学旅行費用について71名分の補助を行った。 ②補助を行うことで、修学旅行に係る保護者負担を軽減できた。
						466,502,603	9,504,000	20,811,000	393,659,000	37,470,000	-	5,058,603	-	